



2024年11月15日

各位

会社名 株式会社はてな
代表者名 代表取締役社長 栗栖 義臣
(コード: 3930 東証グロース)
問合せ先 コーポレート本部長 田中 慎樹
(TEL. 03-6434-1286)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2024年11月15日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年12月3日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 33,700株
(3) 処分価額	1株につき873円
(4) 処分総額	29,420,100円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 3名 4,800株 当社の執行役員 2名 10,400株 当社の従業員 9名 18,500株 ※社外取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年10月27日開催の当社第22回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額2,000万円以内として設定すること、対象取締役に對して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は9,200株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年以上で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

本日、当社取締役会により、下表の報酬対象期間に係る3種類の譲渡制限付株式報酬（以下、「譲渡制限付株式Ⅰ型」、「譲渡制限付株式Ⅱ型」、及び「譲渡制限付株式Ⅲ型」という。）として、割当予定先である対象取締役3名、当社の執行役員2名及び従業員9名（以下、「割当対象者」という。）に對し、金銭報酬債権合計29,420,100円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式33,700株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等

諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

割当対象者	譲渡制限付株式報酬の種類	報酬対象期間
対象取締役	譲渡制限付株式Ⅰ型	第24回定時株主総会～2025年10月開催予定の第25回定時株主総会の開催日
当社の執行役員及び従業員	譲渡制限付株式Ⅱ型	第24回定時株主総会～2027年10月開催予定の第27回定時株主総会の開催日
当社の従業員	譲渡制限付株式Ⅲ型	第24回定時株主総会～2026年10月開催予定の第26回定時株主総会の開催日

3. 割当契約の概要

① 譲渡制限期間

下記に定める譲渡制限期間（以下、譲渡制限付株式報酬Ⅰ型の譲渡制限期間を「本譲渡制限期間Ⅰ」、譲渡制限付株式報酬Ⅱ型の譲渡制限期間を「本譲渡制限期間Ⅱ」、譲渡制限付株式報酬Ⅲ型の譲渡制限期間を「本譲渡制限期間Ⅲ」という。）において、割当対象者は、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下、「譲渡制限」という。）。

譲渡制限付株式報酬の種類	譲渡制限期間
譲渡制限付株式Ⅰ型	2024年12月3日～2027年12月2日
譲渡制限付株式Ⅱ型	2024年12月3日～2027年12月2日
譲渡制限付株式Ⅲ型	2024年12月3日～2026年12月2日

② 譲渡制限付株式の無償取得

i. 譲渡制限付株式Ⅰ型

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間Ⅰの開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役を退任した場合又は本譲渡制限期間Ⅰ中、当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、譲渡制限付株式Ⅰ型に係る本割当株式（以下、「本割当株式Ⅰ」という。）を、当該退任又は退職の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。

また、本割当株式Ⅰのうち、本譲渡制限期間Ⅰが満了した時点（以下、「期間満了時点」という。）において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

ii. 譲渡制限付株式Ⅱ型

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間Ⅱが満了する前に当社の取締役、執行役員及

び従業員のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、譲渡制限付株式Ⅱ型に係る本割当株式（以下、「本割当株式Ⅱ」という。）を、当該退任又は退職の時点をもって、当然に無償で取得するものといいたします。

また、本割当株式Ⅱのうち、期間満了時点において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものといいたします。

iii. 譲渡制限付株式Ⅲ型

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間Ⅲが満了する前に当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、譲渡制限付株式Ⅲ型に係る本割当株式（以下、「本割当株式Ⅲ」という。）を、当該退任又は退職の時点をもって、当然に無償で取得するものといいたします。

また、本割当株式Ⅲのうち、期間満了時点において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものといいたします。

③ 譲渡制限の解除

i. 譲渡制限付株式Ⅰ型

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間Ⅰの開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役の地位にあり、かつ、本譲渡制限期間Ⅰの期間中、当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式Ⅰの全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間Ⅰの開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役を退任した場合又は本譲渡制限期間Ⅰの期間中、当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式Ⅰの数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものといいたします。

ii. 譲渡制限付株式Ⅱ型

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間Ⅱの期間中、継続して、当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式Ⅱの全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間Ⅱが満了する前に当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式Ⅱの数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものといいたします。

iii. 譲渡制限付株式Ⅲ型

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間Ⅲの期間中、継続して、当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式Ⅲの全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間Ⅲが満了する前に当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式Ⅲの数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものといいたします。

④ 株式の管理に関する定め

割当対象者は、SMBC日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものといたします。

⑤ 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間Ⅰ、本譲渡制限期間Ⅱ又は本譲渡制限期間Ⅲの期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、2024年10月から当該承認の日を含む月までの月数を譲渡制限付株式Ⅰ型については12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）、譲渡制限付株式Ⅱ型については36で除した数、譲渡制限付株式Ⅲ型については24で除した数に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式Ⅰ、本割当株式Ⅱ又は本割当株式Ⅲの数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式Ⅰ、本割当株式Ⅱ及び本割当株式Ⅲにつき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式Ⅰ、本割当株式Ⅱ及び本割当株式Ⅲの全部を当然に無償で取得するものといたします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2024年11月14日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である873円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以 上